

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,042,003	2,536,247	4,179,289
経常損失 () (千円)	205,679	591,649	2,205,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	214,975	564,589	2,717,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,631	573,906	2,729,487
純資産額 (千円)	4,660,077	2,835,801	3,409,678
総資産額 (千円)	8,424,074	9,175,347	9,297,975
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	1.40	2.83	16.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	28.1	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,813	268,718	598,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,633,358	315,488	3,964,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,292	129,276	3,656,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,312,481	814,291	1,271,452

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.60	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、過去3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等について」に記載のとおり具体的な対応策を実施し、当該事象等の解消、または改善に向けて努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

（1）飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を含む巨額の損失を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フード・プラネット(以下、「フード社」という。)の先行きが不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することとしました。

（2）フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。

（3）譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予定しております。

（4）飲食事業譲渡の日程

当該飲食事業の譲渡に関しましては、平成28年6月開催予定の当社臨時株主総会の議案として上程することを予定しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、原油価格の下落や株式市場の低迷、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤として強化、取り組みを図っております。

ディストリビューション事業については、当社グループにおいて安定した売上を確保しており、当第2四半期連結累計期間においても、堅調に推移いたしました。

ホテル事業については、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット 那覇 沖縄、レッドプラネット 浅草 東京、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移いたしました。また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済みであり、中部国際空港（セントレア）ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有しているなど、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取り組みを継続しております。なお、名古屋及びセントレアの当該両案件については、当初の予定から進捗が遅れておりますが、着工に向けて準備を進めております。

飲食事業については、事業の選択と集中のため、既存事業であるディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成28年3月を別途に飲食事業を第三者に譲渡することを決議しておりましたが、進捗が遅れが生じております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,536百万円（前年同四半期24.2%増）となり、営業損失527百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）、経常損失591百万円（前年同四半期は経常損失205百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失564百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失214百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業に関しましては、支援するアーティストの売上は堅調に推移したものの、前年同四半期に比べて若干の売上減少となった結果、セグメント売上高763百万円（前年同四半期8.0%減）、セグメント損失80百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業に関しましては、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加及び国内旅情の需要の拡大を背景に、レッドプラネット那覇沖縄、ホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット浅草東京は順調に推移し、客数及び客単価はともに前年同期を上回ることができました。また、区分所有する東京都目黒区の既存ホテルの売上も貢献した結果、当第2四半期連結累計期間においては、セグメント売上高618百万円（前年同四半期90.2%増）、セグメント利益55百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

(飲食事業)

飲食事業に関しましては、札幌を中心に展開している飲食店等及びスイーツ事業が順調に推移していることから、セグメント売上高は1,154百万円（前年同四半期30.2%増）となっております。また、利益面につきましては、セグメント損失502百万円（前年同四半期はセグメント損失97百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は9,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しております。これは主に、固定資産が407百万円増加した一方、流動資産が530百万円減少したためであります。

負債合計は6,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しております。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、2,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、814百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は268百万円（前年同期は64百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失566百万円の支出に対し、減価償却費138百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は315百万円（前年同期は1,633百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出256百万円及び無形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は129百万円（前年同期は833百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出641百万円、短期借入れによる収入509百万円及び長期借入れによる収入290百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

なお、平成28年4月28日付開示のとおり、譲渡の進捗が当初予定しておりました平成28年3月から遅れておりますが、今後できる限り速やかに譲渡を完了すべく、準備を進めてまいります。

中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,570,337	199,570,337	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計				

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	199,570,337	-	3,196,428	-	3,196,428

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Red Planet Holdings Pte. Ltd. (常任代理人 弁護士 今津泰輝)	100 Beach Road, #25-06, Shaw Towers, Singapore (東京都千代田区大手町一丁目6 - 1 大手町ビル8階 今津法律事務所)	71,572,000	35.86
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10 - 24	20,023,300	10.03
加賀美 郷	東京都豊島区	10,998,300	5.51
日置 俊光	北海道札幌市中央区	3,773,600	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,191,400	1.10
下山 剛矢	熊本県熊本市南区	1,756,100	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,601,200	0.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	1,166,700	0.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,005,400	0.50
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	977,300	0.49
計		115,065,300	57.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 199,518,800	1,995,188	
単元未満株式	(普通株式) 1,437		
発行済株式総数	199,570,337		
総株主の議決権		1,995,188	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7 番1号	50,100		50,100	0.02
計		50,100		50,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東京第一監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東京第一監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	814,291
売掛金	305,316	302,271
有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	35,455	65,215
原材料及び貯蔵品	9,854	30,456
その他	326,040	198,466
貸倒引当金	92,442	85,049
流動資産合計	1,935,676	1,405,650
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,485,950
土地	1,264,272	1,273,212
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	878,137	1,285,136
有形固定資産合計	6,367,567	6,736,266
無形固定資産		
のれん	14,412	12,010
その他	211,417	219,291
無形固定資産合計	225,829	231,301
投資その他の資産		
その他	1,567,678	1,618,711
貸倒引当金	798,775	816,583
投資その他の資産合計	768,903	802,128
固定資産合計	7,362,299	7,769,696
資産合計	9,297,975	9,175,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,041	352,782
短期借入金	-	509,600
1年内返済予定の長期借入金	724,348	181,356
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	23,282	13,138
返品調整引当金	9,194	12,258
資産除去債務	-	8,789
その他	423,810	728,525
流動負債合計	1,539,676	1,826,450
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	4,006,754	4,197,986
退職給付に係る負債	22,116	24,818
資産除去債務	44,133	44,187
その他	135,616	116,102
固定負債合計	4,348,620	4,513,094
負債合計	5,888,296	6,339,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	3,196,428
資本剰余金	3,425,380	3,425,380
利益剰余金	3,343,790	3,908,379
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,139,976	2,575,387
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	1,139
その他の包括利益累計額合計	883	1,139
新株予約権	54,957	54,957
非支配株主持分	213,861	206,596
純資産合計	3,409,678	2,835,801
負債純資産合計	9,297,975	9,175,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,042,003	2,536,247
売上原価	976,921	1,097,330
売上総利益	1,065,081	1,438,916
返品調整引当金繰入額	5,457	3,064
差引売上総利益	1,059,623	1,435,852
販売費及び一般管理費	1,251,260	1,962,947
営業損失()	191,636	527,094
営業外収益		
受取利息	18,236	592
商標権売却益	-	1,968
受取保険金	-	1,179
その他	6,358	3,369
営業外収益合計	24,595	7,110
営業外費用		
支払利息	28,323	43,234
持分法による投資損失	-	4,904
為替差損	-	22,676
その他	10,315	849
営業外費用合計	38,638	71,665
経常損失()	205,679	591,649
特別利益		
固定資産売却益	-	8,088
受取損害賠償金	-	26,023
特別利益合計	-	34,111
特別損失		
固定資産除却損	-	34
減損損失	-	8,947
特別損失合計	-	8,981
税金等調整前四半期純損失()	205,679	566,519
法人税、住民税及び事業税	1,402	2,003
法人税等調整額	10,887	3,464
法人税等合計	12,290	5,468
四半期純損失()	217,970	571,988
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,994	7,398
親会社株主に帰属する四半期純損失()	214,975	564,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	217,970	571,988
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,338	3,844
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,926
その他の包括利益合計	25,338	1,917
四半期包括利益	192,631	573,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,077	566,622
非支配株主に係る四半期包括利益	9,446	7,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	205,679	566,519
減価償却費	88,106	138,019
のれん償却額	48,040	2,402
減損損失	-	8,947
長期前払費用償却額	25,495	16,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,169	10,414
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,457	3,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,897	2,702
受取利息及び受取配当金	18,236	592
支払利息	28,323	43,234
持分法による投資損益(は益)	-	4,904
売上債権の増減額(は増加)	116,469	24,437
たな卸資産の増減額(は増加)	2,927	51,253
仕入債務の増減額(は減少)	48,547	13,741
その他	58,659	183,073
小計	34,616	215,851
利息及び配当金の受取額	1,064	192
利息の支払額	28,241	42,526
法人税等の支払額	3,020	10,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,813	268,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	113,549	350
有形固定資産の取得による支出	962,699	256,108
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	4,582	79,977
無形固定資産の売却による収入	11,679	12,131
子会社株式の取得による支出	112,359	-
貸付けによる支出	450,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,872	304
敷金及び保証金の回収による収入	13,026	9,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633,358	315,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	509,600
長期借入金の返済による支出	69,738	641,760
長期借入れによる収入	-	290,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	13,387	18,563
株式の発行による収入	913,052	-
新株予約権の発行による収入	13,365	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,292	129,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,389	2,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860,490	457,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,971	1,271,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,481	814,291

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

なお、平成28年4月28日付開示のとおり、譲渡の進捗が当初予定しておりました平成28年3月から遅れておりますが、今後できる限り速やかに譲渡を完了すべく、準備を進めてまいります。

中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・ブラネット・フーズの株式を売却
することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

(1) 飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を含む巨額の
損失を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フード・ブラネット(以下、「フード社」という。)の先行き
が不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業
を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することと
しました。

(2) フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・ブラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予
定しております。

(4) 飲食事業譲渡の日程

当該飲食事業の譲渡に関しましては、平成28年6月開催予定の当社臨時株主総会の議案として上程することを予
定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料手当	322,293千円	478,193千円
退職給付費用	3,458千円	2,702千円
貸倒引当金繰入額	4,169千円	10,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	1,812,481千円	814,291千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	500,000 "	- "
現金及び現金同等物	1,312,481千円	814,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年2月5日開催の取締役会に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の権利行使、平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使及び平成27年2月24日開催の取締役会に基づき発行した第5回新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,095千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,568,028千円、資本準備金が2,568,028千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	829,702	324,965	887,335	2,042,003		2,042,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	829,702	324,965	887,335	2,042,003		2,042,003
セグメント損失()	41,438	52,263	97,934	191,636		191,636

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

飲食事業セグメントにおいて、株式会社キューズダイニングの株式の追加取得により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において81,913千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、飲食事業の子会社取得に伴い、報告セグメントを「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3区分に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247		2,536,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247		2,536,247
セグメント利益又はセグメント 損失()	80,073	55,584	502,605	527,094		527,094

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円40銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	214,975	564,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	214,975	564,589
普通株式に係る期中平均株式数(株)	153,678,824	199,520,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月16日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 亮一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 二郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年2月4日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。